



平成16年 3月期 決算短信 (連結)

平成16年4月27日

上場会社名 株式会社デンソー

上場取引所 東大名

コード番号 6902

本社所在都道府県

(URL <http://www.denso.co.jp>)

愛知県

代表者 取締役社長 深谷 紘一

問合せ先責任者 取締役 加藤 宣明 TEL (0566) 25 - 5511

決算取締役会開催日 平成16年4月27日

親会社名 (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期 の連結業績 (平成15年4月1日 ~ 平成16年3月31日)

(1)連結経営成績 (記載金額は百万円未満を四捨五入表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	2,562,411	9.8	188,659	18.0	196,289	18.0
15年 3月期	2,332,760	△ 2.8	159,893	19.9	166,344	16.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率	
	百万円	%	円 銭	円 銭				%	%
16年 3月期	110,027	△ 0.9	130.02	130.01		7.6	8.0	7.7	
15年 3月期	111,018	53.5	128.37	126.65		7.9	7.1	7.1	

(注)①持分法投資損益 16年 3月期 2,333 百万円 15年 3月期 2,322 百万円

②期中平均株式数(連結) 16年 3月期 842,005,128 株 15年 3月期 860,828,483 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		
16年 3月期	2,526,502		1,509,489		59.7	1,809.55
15年 3月期	2,354,657		1,397,888		59.4	1,656.93

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 833,873,358 株 15年 3月期 843,351,802 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
16年 3月期	231,814	△ 194,653	△ 48,960	244,509			
15年 3月期	267,344	△ 210,618	△ 73,930	259,845			

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 164 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 27 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 11 社 (除外) 2 社 持分法(新規) 3 社 (除外) 1 社

2. 17年 3月期 の連結業績予想 (平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	1,260,000	90,000	53,000			
通期	2,580,000	202,000	118,000			

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 140円 85銭

※ 上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。今後の事業運営や為替の変動等内外の状況の変化により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

上記業績予想に関する事項は、添付資料の 8 ページを参照して下さい。

企業集団の状況

当社グループは当社（株式会社デンソー）及び子会社164社、関連会社27社により構成されており、事業内容及び主要製品は以下の通りです。

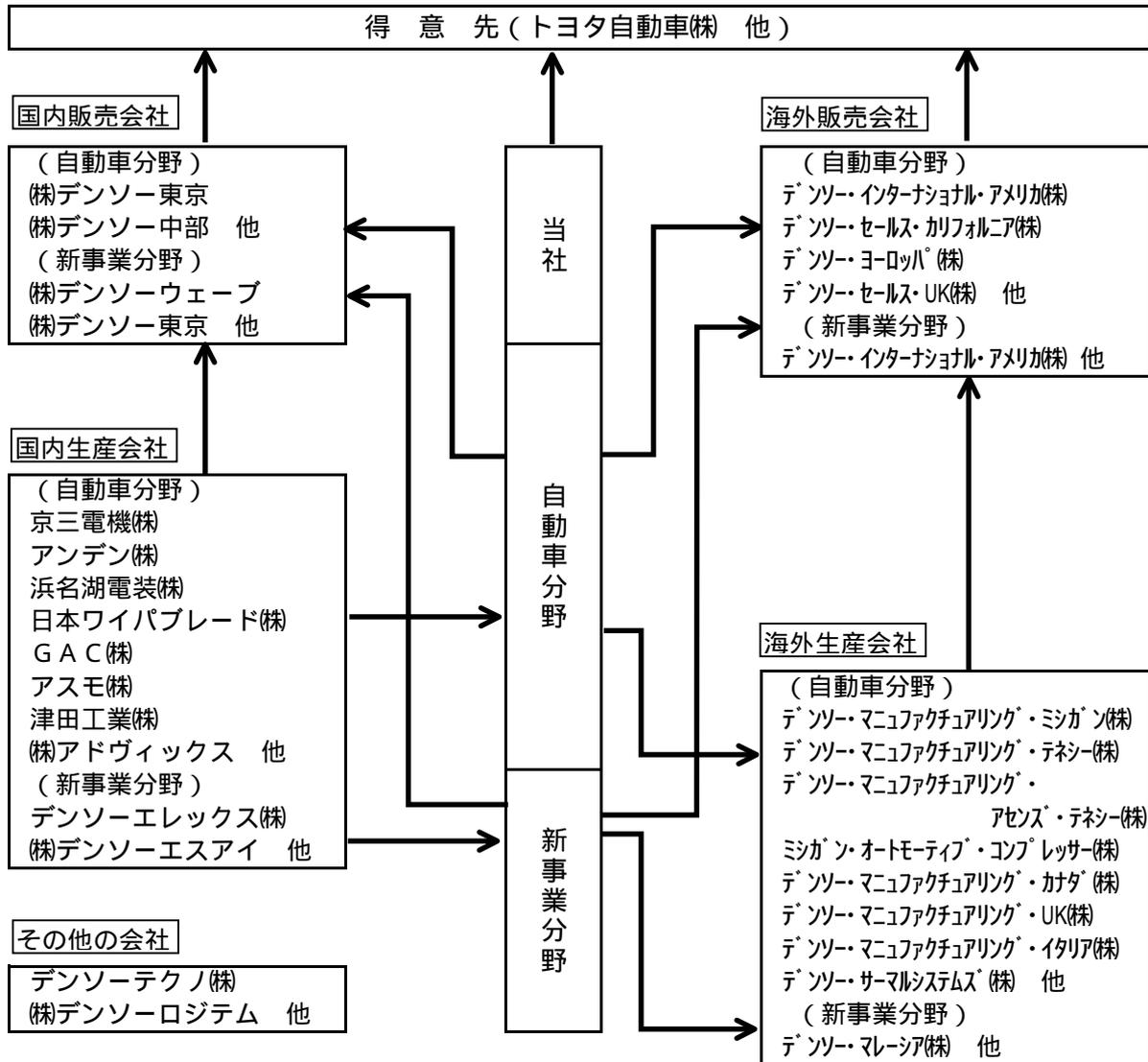
事業区分	主要製品
自動車分野	熱機器 [空調製品] カーエアコンシステム、バス・農建機用エアコン、トラック用冷凍機、空気清浄器 [エンジン冷却用製品] ラジエータ、冷却ファン、インタークーラ、オイルクーラ、フロントエンドモジュール、クーリングモジュール
	パワトレイン機器 [ディーゼルエンジン関係製品] ディーゼルエンジンマネジメントシステムおよびその構成部品（コモンレールシステム 他） [ガソリンエンジン関係製品] ガソリンエンジンマネジメントシステムおよびその構成部品（インジェクタ、フューエルポンプ、VCT、スロットルボデー、エアフロメータ、点火コイル、排気センサ、モノリス 他） [駆動系製品] A/Tコントロールバルブ、A/Tソレノイド [ハイブリッド車、電気自動車用製品] スタータジェネレータ、DC-DCコンバータ、バッテリーコンピュータ、インバータ
	電子機器 [ボデー関係製品] メータ、エアコンパネル、電子キー、ワイヤレスドアロックコントローラ、バック&コーナソナー、セキュリティシステム、ボデーコンピュータ [エンジン関係製品] エンジン制御コンピュータ [デバイス関係製品] マイコン、ハイブリッドIC、リレー、各種センサ
	電気機器 [エンジン関係製品] スタータ、オルタネータ [走行安全関係製品] エアバッグ用各種センサ&コンピュータ、ABS用アクチュエータ&コンピュータ、車間制御用レーザレーダ&コンピュータ、ブリクラッシュセーフティシステム用ミリ波レーダ&コンピュータ
	I T S カーナビゲーションシステム、ETC車載器、車両運行管理システム、データ通信モジュール
	モータ ワイパシステム、ウォッシュシステム、パワーウィンドモータ、他各種モータ
	産業機器 [自動認識関連製品] バーコードハンディスキャナ&ハンディターミナル、QRコードスキャナ&ハンディターミナル、非接触ICカード&リーダライタ、リモートID、セキュリティ機器 [FA関連製品] 移動ロボット、各種ロボット、プログラマブルコントローラ [冷却・空調関係製品] 機器用冷却器（携帯電話基地局用、コンピュータ用など）、灯油エアコン、スポットクーラ&ヒータ
生活関連機器 自然冷媒（CO ₂ ）ヒートポンプ式給湯機、自動水栓、昇降キッチン用モータシステム	

（注）当期より、従来の「環境機器」区分から「生活関連機器」区分へ名称を変更しています。

【事業系統図】

当社グループの事業系統図及び主要な会社名は以下の通りです。

なお、当社は製造・販売・研究開発及び子会社・関連会社の統括の各機能を有しています。



経営方針

1. 経営の基本方針

魅力ある製品で、お客様に満足を提供する。
変化を先取りし、世界の市場で発展する。
自然を大切にし、社会と共生する。
個性を尊重し、活力ある企業をつくる。
を経営の方針としています。

2. 中長期経営戦略・会社の対処すべき課題

地球環境保全や安全性など自動車に対する社会的ニーズの高まり、競争の熾烈化、そして事業のグローバル化に伴うリスクの増大など当社を取り巻く事業環境はますます厳しさを増してきています。

このような状況の中で、当社は、意思決定とオペレーションのスピードアップを目的とした、新役員制度を導入し、経営効率を一層向上させていきます。そして、新たに策定した「DENSΟ VISION 2015」での目指す姿を実現すべく、次期は、次の3つを柱として取り組んでいきます。

安定的成長を実現するグローバルな事業展開
お客様から信頼いただけるモノづくりの強化
グループ総合力を発揮するマネジメントの推進

については、お客様のニーズを見据えた提案の実践と積極的な拡販活動の推進、お客様の期待に的確に応えるグローバルな供給体制の確立、そして事業拡大を支える戦略的業務分野・地域への資源の最適配分を進めていきます。

については、環境・安全・快適・利便を重点分野とした革新的な次世代商品の開発、納入先・仕入先との連携を一層深めた品質保証体制の強化、そして高精度加工技術の開発や技能の伝承による強固な生産基盤構築に取り組んでいきます。

については、共通の価値観を基盤としたグループマネジメントの推進、環境変化に即応できるリスク対応力の強化、そして多彩な人材による組織力の強化を図っていきます。

3. 利益配分に関する基本方針

配当については、安定的な配当水準の継続を基本に、業績及び配当性向を総合的に勘案し実施していきたいと考えています。また、内部留保金につきましては、今後の事業成長を長期的に維持するための設備投資及び研究開発投資に活用するとともに、株主の皆様への利益還元のための自己株式取得に充当していきます。

4. 目標とする経営指標

グループ競争力を高め、資本効率を向上させることにより、平成17年度を目途に連結ROE 8%、さらに長期的には10%達成を目標とし取り組んでいきます。具体的には、次世代を担う新商品・新技術の開発・拡販等による事業成長の確保に努めるとともに、固定費削減を中心とする徹底したコスト低減活動により利益向上に努めていきます。また、併せて自己株式の取得等により資本効率向上に努めていきます。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社では、変化の速いグローバル市場において長期的な企業業績の維持向上を図るため、グループ競争力強化に向けたコーポレート・ガバナンスの確立を重要課題として認識しています。株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの法律上の機能に加え、様々な内部統制の仕組みを整備するとともに、株主の皆様や投資家の方々などに経営状況についての情報提供を継続して行うことで、健全性、効率性、透明性の高い経営を実践しています。

具体的には、監査体制の拡充のため、平成15年6月に社外監査役1名を増員し、常勤監査役2名及び社外監査役3名が取締役の職務執行ならびに当社及び国内外子会社の業務や財政状況を監査しています。また、法律上の機能である監査役に加え内部監査の専門部署を設置しており、遵法のみならず管理や業務手続の妥当性まで含め、継続的な実地監査を実施しています。

経営上の意思決定機関である取締役会は、法令で定められた事項のほか経営の基本方針をはじめとする重要事項を決定する機関として位置づけており、取締役会規則に付議基準を具体的に定め、原則として毎月1回開催しています。さらに、経営上重要な事項については、代表取締役及び監査役により構成される経営役員会で審議を尽くしており、的確な経営判断が可能な体制を構築しています。

一方、コンプライアンス面においては、法務部を事務局とする企業倫理委員会を設置し、企業活動全般について法律面ならびに企業倫理面からのチェックを行っています。また、社員の基本的な心構えや行動指針を明文化した「企業行動についての指針」及び「実行の手引き」を平成10年に策定（平成14年改訂）し、社内教育への組み込み等を通じた従業員への周知徹底を行っています。さらに、平成15年には社外弁護士を窓口とする「企業倫理ホットライン」を開設し、コンプライアンスを重視した経営に力を注いでいます。

また、グローバルな事業展開に伴い多様化するリスクを最小化すべく、平成15年5月にリスク管理会議を設置し、事前予防及び発生時の初動措置等リスク対応力の強化を図っています。

なお、本年6月の定時株主総会を経て、取締役数のスリム化と常務役員（非取締役）の新設を行い、経営効率の一層の向上に取り組んでいきたいと考えています。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期の世界経済は、年初はイラク戦争やSARS禍により停滞が懸念されましたが、これらの短期終結により、年央以降は回復に向かいました。日本経済においても好調な輸出や設備投資に支えられ、2年連続のプラス成長となりました。

自動車業界においては、日本・米国・西欧での自動車販売が伸び悩みました。一方、アジアでは、政局が不安定な韓国など販売減少となった国もありましたが、中国をはじめとして総じて好調な販売が続きました。その結果、世界の自動車販売は前期を上回った模様です。国内の自動車生産は、市場が拡大しているアジア向けや日本車販売が好調な欧州向けの輸出が高水準となり、2年連続で1,000万台を越えました。

このような状況の中で、当社グループは、企業体質の一層の強化を目指し、「グループの総力をあげた事業成長の実現」、「世界をリードする魅力あるモノづくりの推進」、そして「グローバル化に対応した強固な経営体質の確立」に積極的に取り組んできました。

「グループの総力をあげた事業成長の実現」については、グローバルな拡販活動と市販・新事業の強化に積極的に取り組むとともに、世界最適生産を目指して供給体制の拡充を進めています。欧州においては、装着率が上昇するカーエアコンの拡販を図るべく、欧州全域の顧客に向けた供給体制を整えてきました。当期は、新規顧客向けカーエアコン・ラジエータの生産拠点として、デンソー・システムス・テルミコス・エスパーニャ社をスペインに設立したほか、2001年に設立したデンソー・マニュファクチュアリング・チェコ社にて本格的な生産を開始しました。また、現地開発体制を強化すべく、デンソー・オートモーティブ・ドイツ社のカーエアコン実験施設を拡張するとともに、同社に、現地調達、コスト低減、品質向上を目指した材料評価機能を設置しました。

経済伸長著しい中国においては、当社グループとして中国初となるディーゼル車用燃料噴射ポンプの合弁会社、上海電装燃油噴射有限公司を上海に設立したほか、華北では日系カーメーカーの生産車種拡大を見据え、カーエアコンの合弁会社、天津富奥電装空調有限公司を設立するなど、生産拠点の整備を進めてきました。

北米では、南部での自動車生産に対応するため、カーエアコン及びラジエータの生産拠点としてデンソー・マニュファクチュアリング・アーカンソー社を新たに設立しました。また、エンジン関連製品の生産拡大に対応して、デンソー・マニュファクチュアリング・テネシー社のアセズ工場を分離し、デンソー・マニュファクチュアリング・アセズ・テネシー社として独立させ、意思決定の迅速化を図りました。

市販・新事業分野では、当社は、1995年から日本におけるETCの官民共同研究に参画し、2001年の運用開始以来、ETC車載器を提供してきました。国の普及促進策に伴いETC市場が急速に拡大するなか、「普及価格商品の投入」、「商品ラインナップの拡充」に注力し、カーメーカー各社での純正採用の獲得や当社サービスステーション、カー用品店等での販売を拡大し、2004年3月には他社に先駆け国内累計出荷台数100万台

を達成しました。また、地球温暖化への影響が少ないCO₂冷媒を用いた家庭用給湯機では、大幅な省エネを実現する新製品を投入し、販売を拡大してきました。

「世界をリードする魅力あるモノづくりの推進」については、社会の潮流をいち早く見通した先進的技術開発に取り組むとともに、高度な技能の伝承と品質向上活動を推進し、お客様に満足いただける商品づくりを追求しています。当期は、急速な普及が期待されるハイブリッド車向けに、新たに開発した電動コンプレッサを搭載した高効率なエアコンシステムの供給を開始しました。同製品は米国環境保護庁より気候保全賞を受賞するなど高い評価を頂きました。また、エネルギー消費効率の向上とCO₂排出量の大幅削減を実現し、地球温暖化防止に貢献する世界初のエジェクタサイクルを開発し、冷凍車用冷凍機に搭載しました。なお、この技術は日刊工業新聞社十大新製品賞を受賞しました。

一方、技能の向上を目指して1971年以来「モノづくり」の国際競技会である技能五輪国際大会に参加し、入賞実績を築いてきましたが、昨年6月にスイスで開催された技能五輪大会においても、3個の金メダル獲得をはじめ参加した6名全員が3位以内入賞を果たすなど、高度な技能の伝承に努めています。

また、品質向上の取り組みとして、現地現物による確認の徹底や海外拠点との品質保証ネットワークを強化するとともに、市場クレーム、納入不良等の発生ゼロを目指した「チャレンジ ゼロ活動」を推進しています。

「グローバル化に対応した強固な経営体質の確立」については、製品の小型・軽量化、モジュール・システム化、標準化を徹底的に推し進め、大幅なコスト低減によるコスト競争力強化に努めています。一方、グローバルな事業展開に伴い多様化するリスクを最小化すべく、「リスク管理会議」を設置し、事前予防及び発生時の初動措置等リスク対応力を強化してきました。また、「企業倫理ホットライン」窓口を開設し、コンプライアンスを重視した経営に力を注いでいます。さらに、環境保全、社会貢献に積極的に取り組むとともに、これらの活動をまとめた「環境社会報告書」の発行や、一般の方々を招いた環境社会懇談会による双方向のコミュニケーションを実施してきました。

この結果、当期の業績については、国内・欧州・豪亜における車両生産台数の増加及び積極的な営業活動により、売上高は2兆5,624億円(前期比2,297億円増、9.8%増)となりました。経常利益については、売上増加による操業度差益に加え、コスト低減努力など経営全般にわたる合理化・効率化に取り組んだ結果、1,962億円(前期比299億円増、18.0%増)と増益となりました。当期純利益は、前期に厚生年金基金代行部分返上益など特別利益を計上した影響等により、1,100億円(前期比10億円減、0.9%減)と減益となりました。

所在地別の状況については、日本は、トラックの排ガス規制特需、ナビ・ETCのITS事業の伸長、拡販及び海外生産用部品等の輸出増加などにより、売上高は1兆8,858億円(前期比1,551億円増、9.0%増)となりました。営業利益については、売上増による操業度差益、合理化努力等により、1,535億円(前期比303億円増、24.5%増)となりました。

北中南米地域は、円高の影響があるものの、日系車両生産台数の増加及び拡販などにより、売上高は5,577億円(前期比171億円増、3.2%増)となりました。営業利益については、売上増による操業度差益等があるものの、円高の影響、労務費の増加等により、248億円(前期比34億円減、11.9%減)となりました。

欧州地域は、円安の影響、車両生産台数の増加及び拡販などにより、売上高は3,383億円(前期比643億円増、23.5%増)となりました。営業利益については、売上増による操業度差益、イタリア事業の損益改善等があるものの、チェコ新工場及びハンガリー工場でのコモンレール式ディーゼル噴射システムへの切り替えの先行投資などにより、43億円の損失となりました。

豪亜地域は、車両生産台数の増加及び拡販などにより、売上高は2,236億円(前期比377億円増、20.3%増)となりました。営業利益については、タイ新工場の先行投資があるものの、売上増による操業度差益、合理化努力等により、149億円(前期比25億円増、20.6%増)となりました。

(2) 当期の利益配分

当期末の株主配当金につきましては、1株につき13円とし、年間としては前期と比べて4円増配の1株につき24円とさせていただきます。予定であります。

(3)次期の見通し

今後の経済情勢を展望いたしますと、回復基調は今後も継続するものと思われます。世界経済の牽引役である米国は、秋に大統領選を控えており景気回復を確かなものにすべく経済運営を行うものと期待されます。自動車業界においては、景気回復に伴い世界の自動車販売は当期を上回るものと予想されます。国内においては、販売は前期並みの見通しですが、現地生産化による輸出の減少が見込まれることから、国内生産はわずかに減少すると予想されます。

世界経済の回復基調を前提とした自動車販売を想定してはいますが、為替の急激な変動をはじめ不穏な中東情勢やテロなど不安定な要素もあり、引き続き慎重な事業運営が不可欠であると認識しています。

このような状況の中で、商品競争力の強化と積極的な営業活動を推進し、次期の業績については、為替レートを1US\$ = 105円、1ユーロ = 125円と想定し、売上高2兆5,800億円(前期比176億円増、0.7%増)、経常利益2,020億円(前期比58億円増、2.9%増)、当期純利益は、1,180億円(前期比80億円増、7.2%増)と見込んでいます。

なお、上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。今後の事業運営や為替の変動等内外の状況変化により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

2. 財政状態

キャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物（以下「資金」）は、営業活動により2,318億円の増加となりましたものの、投資活動により1,947億円の減少、財務活動により490億円の減少などの結果、当期末は前期末と比べ153億円減少し、2,445億円となりました。

営業活動により得られた資金は、営業利益が増加（前期比288億円増）したものの、売上債権の増加による資金の減少額が655億円と前期（47億円の資金の増加）に比べ702億円の減少となり、また、たな卸資産の増加による資金の減少額が261億円と前期（126億円の資金の減少）に比べ135億円減少したことなどにより、前期に比べ355億円減少し、2,318億円となりました。

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による支出が増加（前期比171億円増）したものの、その他有価証券の取得及び売却により33億円の純収入（前期は226億円の純支出）と前期比259億円純収入が増加したことなどにより、前期に比べ160億円減少し、1,947億円となりました。

財務活動により使用した資金は、社債の償還により400億円の支出（前期は発行及び償還により純収入350億円）となり、前期比750億円純支出が増加したものの、借入金による資金調達額が前期比419億円増加したことなどにより、前期に比べ250億円減少し、490億円となりました。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平16.3.31現在)	前 期 (平15.3.31現在)	増 減
(資産の部)			
流 動 資 産	1,058,996	994,690	64,306
現金及び預金	167,318	117,019	50,299
受取手形及び売掛金	475,439	419,924	55,515
有 価 証 券	105,900	178,167	72,267
た な 卸 資 産	214,751	196,581	18,170
繰 延 税 金 資 産	43,745	39,495	4,250
そ の 他 の 流 動 資 産	54,104	45,901	8,203
貸 倒 引 当 金	2,261	2,397	136
固 定 資 産	1,467,506	1,359,967	107,539
有 形 固 定 資 産	777,056	758,078	18,978
建 物 及 び 構 築 物	215,627	217,432	1,805
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	291,539	270,297	21,242
土 地	142,858	138,283	4,575
建 設 仮 勘 定	62,076	71,701	9,625
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	64,956	60,365	4,591
無 形 固 定 資 産	9,964	8,218	1,746
ソ フ ト ウ ェ ア	9,051	7,587	1,464
連 結 調 整 勘 定	913	631	282
投 資 そ の 他 の 資 産	680,486	593,671	86,815
投 資 有 価 証 券	546,781	422,633	124,148
長 期 貸 付 金	2,426	3,099	673
繰 延 税 金 資 産	17,456	37,987	20,531
前 払 年 金 費 用	84,250	100,135	15,885
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産	29,747	30,173	426
貸 倒 引 当 金	174	356	182
合 計	2,526,502	2,354,657	171,845

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平16.3.31現在)	前 期 (平15.3.31現在)	増 減
(負債の部)			
流 動 負 債	649,817	617,060	32,757
支払手形及び買掛金	344,674	306,427	38,247
短期借入金	53,321	38,703	14,618
1年以内償還社債	-	40,000	40,000
未払費用	97,322	89,862	7,460
未払法人税等	43,556	40,342	3,214
賞与引当金	49,262	46,356	2,906
製品保証引当金	7,865	7,206	659
その他の流動負債	53,817	48,164	5,653
固 定 負 債	295,261	273,051	22,210
社 債	100,000	100,000	-
長期借入金	22,826	8,404	14,422
退職給付引当金	143,160	140,546	2,614
その他の固定負債	29,275	24,101	5,174
負債計	945,078	890,111	54,967
(少数株主持分)			
少 数 株 主 持 分	71,935	66,658	5,277
(資本の部)			
資 本 金	187,457	187,457	-
資 本 剰 余 金	266,005	266,005	-
利 益 剰 余 金	1,080,996	989,198	91,798
その他有価証券評価差額金	142,588	73,237	69,351
為替換算調整勘定	70,577	40,452	30,125
自 己 株 式	96,980	77,557	19,423
資本計	1,509,489	1,397,888	111,601
合 計	2,526,502	2,354,657	171,845

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平15.4.1 ~ 平16.3.31)	前 期 (平14.4.1 ~ 平15.3.31)	増 減
売 上 高	2,562,411	2,332,760	229,651
売 上 原 価	2,128,604	1,948,636	179,968
売 上 総 利 益	433,807	384,124	49,683
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	245,148	224,231	20,917
営 業 利 益	188,659	159,893	28,766
営 業 外 収 益	20,713	21,479	766
受 取 利 息 配 当 金	8,311	9,358	1,047
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	2,333	2,322	11
そ の 他 の 営 業 外 収 益	10,069	9,799	270
営 業 外 費 用	13,083	15,028	1,945
支 払 利 息	3,448	4,103	655
そ の 他 の 営 業 外 費 用	9,635	10,925	1,290
経 常 利 益	196,289	166,344	29,945
特 別 利 益	2,096	118,849	116,753
厚 生 年 金 基 金 代 行 部 分 返 上 益	1,429	112,172	110,743
確 定 拠 出 年 金 移 行 差 益	667	6,206	5,539
貸 倒 引 当 金 戻 入	-	471	471
特 別 損 失	12,493	51,659	39,166
厚 生 年 金 基 金 代 行 部 分 返 還 損	12,132	-	12,132
投 資 有 価 証 券 評 価 損	361	2,557	2,196
社 債 償 還 損	-	4,964	4,964
連 結 調 整 勘 定 償 却 費	-	37,226	37,226
事 業 再 編 費 用	-	6,912	6,912
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	185,892	233,534	47,642
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	88,990	78,193	10,797
法 人 税 等 調 整 額	20,579	39,126	59,705
少 数 株 主 利 益	7,454	5,197	2,257
当 期 純 利 益	110,027	111,018	991

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期	
	(平15.4.1 ~ 平16.3.31)		(平14.4.1 ~ 平15.3.31)	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		266,005		251,644
資本剰余金増加高				
自己株式処分差益	-		20	
転換社債の転換	-	-	14,341	14,361
資本剰余金期末残高		266,005		266,005
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		989,198		895,522
利益剰余金増加高				
当期純利益	110,027	110,027	111,018	111,018
利益剰余金減少高				
配当金	17,711		16,848	
役員賞与	518		465	
連結子会社増加に伴う減少高	-	18,229	29	17,342
利益剰余金期末残高		1,080,996		989,198

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平15.4.1 ~ 平16.3.31)	前 期 (平14.4.1 ~ 平15.3.31)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	185,892	233,534	47,642
減価償却費	151,169	146,651	4,518
連結調整勘定償却額	425	37,349	36,924
退職給付引当金の増減額(: 減少)	2,859	37,936	40,795
前払年金費用の増減額(: 増加)	15,885	100,135	116,020
受取利息及び受取配当金	8,311	9,358	1,047
支払利息	3,448	4,103	655
為替差損(: 差益)	749	1,004	1,753
持分法による投資利益	2,333	2,322	11
社債償還損	-	4,964	4,964
有形固定資産除売却損	4,130	4,691	561
売上債権の増減額(: 増加)	65,469	4,682	70,151
たな卸資産の増減額(: 増加)	26,097	12,640	13,457
支払債務の増加額	41,870	10,495	31,375
未払確定拠出年金移行掛金の増減額(: 減少)	6,401	18,063	24,464
その他の	13,754	21,403	7,649
小 計	310,072	324,548	14,476
利息及び配当金の受取額	10,475	9,989	486
利息の支払額	3,670	4,710	1,040
法人税等の支払額	85,063	62,483	22,580
営業活動によるキャッシュ・フロー	231,814	267,344	35,530
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	196,443	179,339	17,104
その他有価証券の取得による支出	97,593	53,864	43,729
その他有価証券の売却による収入	100,904	31,253	69,651
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	883	443	440
その他の	638	8,225	7,587
投資活動によるキャッシュ・フロー	194,653	210,618	15,965
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(: 純減少額)	12,333	8,491	20,824
長期借入による収入	19,744	675	19,069
長期借入金の返済による支出	4,741	6,728	1,987
社債の発行による収入	-	99,985	99,985
社債の償還による支出	40,000	64,964	24,964
自己株式の取得による支出	19,423	76,315	56,892
配当金の支払額	17,711	16,848	863
少数株主への配当金の支払額	2,065	772	1,293
その他の	2,903	472	3,375
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,960	73,930	24,970
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,537	1,758	1,779
現金及び現金同等物の増加額(: 減少額)	15,336	18,962	3,626
現金及び現金同等物の期首残高	259,845	277,894	18,049
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	913	913
現金及び現金同等物の期末残高	244,509	259,845	15,336

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1．連結範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結範囲

連結子会社数…… 164社

(国内)アスモ(株)ほか合計 62社

(海外)デンソー・インターナショナル・アメリカ(株)ほか合計 102社

(2) 持分法の適用

持分法適用の関連会社数…… 27社

(国内)津田工業(株)ほか合計 14社

(海外)ミシガン・オートモーティブ・コンプレッサー(株)ほか合計 13社

2．連結範囲及び持分法の適用の異動状況

- (1) 連結(新規) 11社・・ (株)デンソーファシリティーズ、
デンソー・マニュファクチュアリング・アセンズ・テネシー(株)、
デンソー・マニュファクチュアリング・アーカンソー(株)、
キョウサン・デンソー・マニュファクチュアリング・ケンタッキー(株)、
デンソー・システムス・テルミコス・エスパーニャ(株)、
アスモ・チェコ(有)、サイアム・キョウサン・デンソー(株)、
広州電装(有)、天津富奥電装空調(有)、天津吉愛希空調(有)、
天津電装電機(有) (持分法から異動。天津電装自動車電機(有)より
名称変更。)
- (2) 連結(減少) 2社・・ デンソー・ホールディングス・イタリア(有)ほか1社
- (3) 持分法(新規) 3社・・ (株)Advanced Driver Information Technology、
(株)TDモバイル中国、上海電装燃油噴射(有)
- (4) 持分法(減少) 1社・・ 天津電装自動車電機(有) (連結子会社へ異動)

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

当期の連結財務諸表作成にあたって、連結子会社及び持分法適用会社については、下記の財務諸表を使用しています。

(1) 国内連結子会社、国内持分法適用会社

決算日は3月31日であり、同日現在の財務諸表を使用しています。

(2) 海外連結子会社、海外持分法適用会社

ノースカロライナ・アサヒ(株)ほか合計20社は、当期より決算日を従来の12月31日から3月31日に変更しましたので、平成16年3月31日現在の貸借対照表及び平成15年1月1日から平成16年3月31日までの15ヶ月間の損益計算書・キャッシュ・フロー計算書を使用しています。

デンソー・インターナショナル・アメリカ(株)ほか合計69社の決算日は、従来より3月31日であり、同日現在の財務諸表を使用しています。

デンソー・メキシコ(株)ほか合計26社の決算日は、従来より12月31日であり、連結決算日(3月31日)と異なっていますが、決算日の差異が3ヵ月を超えていないため、各社の事業年度の財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの : 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの : 主として移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準

時価法により評価しています。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・貯蔵品は主として総平均法による原価法、原材料は主として総平均法による低価法により評価しています。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は主として定率法、無形固定資産の減価償却の方法は主として定額法を採用しています。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるために、会社が算定した当期に負担すべき支給見込額を計上しています。

製品保証引当金 製品のアフターサービスの費用に備えるために、過去の実績を基礎にして当期に対応する発生見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるために、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しています。

(追加情報)

厚生年金基金代行部分の過去分返上

親会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年1月26日に厚生年金基金の代行部分115,894百万円を国へ現金納付しました。親会社は将来分支給義務免除の認可時に「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用していますが、将来分支給義務免除の認可の日から代行部分の国への現金納付までの間に発生した数理計算上の差異の内、代行部分に相当する額を「厚生年金基金代行部分返還損」として特別損失処理しています。

厚生年金基金代行部分の返上

確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、連結子会社のアンデン(株)は平成15年4月15日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

アンデン(株)は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しています。

当期末における返還相当額は1,808百万円です。

確定拠出年金制度への移行

連結子会社のGAC(株)及びアスモ(株)は、確定拠出年金法の施行に伴い、GAC(株)は平成15年4月1日に、アスモ(株)は平成15年10月1日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しています。本移行に伴う影響額は、特別利益として667百万円計上されています。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めています。

(7) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理を適用しています。

通貨オプション取引及び連結貸借対照表上相殺消去された連結会社向け債権債務をヘッジする目的で締結した為替予約取引、通貨スワップ取引についてはヘッジ会計を適用せず、当期末に時価評価を行い、その評価差額は当期の営業外損益として計上しています。

(8) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に準じた会計処理をしています。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方法によっています。

5 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

注記事項

1. 連結貸借対照表関係

	(単位：百万円)	
	当期	前期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,758,281	1,697,389
(2) 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 担保付債務	4,533	12,303
(3) 保証債務	375	2,552
(4) 債務履行引受契約に係る偶発債務	3,412	3,855
第2回無担保社債	60,000	60,000
(5) 受取手形割引高	3,841	4,185

2. 連結損益計算書関係

	(単位：百万円)	
	当期	前期
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	214,917	182,886

3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(単位：百万円)			
	当期		前期	
現金及び預金勘定	167,318		117,019	
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	7,807	159,511	4,771	112,248
有価証券勘定	105,900		178,167	
株式及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資	20,902	84,998	30,570	147,597
現金及び現金同等物	244,509		259,845	

4. リース取引関係

	(単位：百万円)	
	当期	前期
(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引		
取得価額相当額	13,101	18,850
減価償却累計額相当額	7,006	11,525
期末残高相当額（未経過リース料期末残高相当額）	6,095	7,325
（うち1年以内）	(2,183)	(2,566)
支払リース料（減価償却費相当額）	2,813	3,432
減価償却費相当額の算出は、定額法によっております。		
(2) オペレーティング・リース取引		
未経過リース料	3,498	4,308
（うち1年以内）	(769)	(1,112)

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当期（平15.4.1～平16.3.31）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計に占める自動車分野の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しています。

前期（平14.4.1～平15.3.31）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計に占める自動車分野の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しています。

2. 所在地別セグメント情報

当期（平15.4.1～平16.3.31）

（単位：百万円）

項目	セグメント					計	消去又は 全社	連 結
	日 本	北 中 南 米	欧 州	豪 亜				
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,469,552	549,208	333,486	210,165	2,562,411			2,562,411
(2) セグメント間の内部売上高	416,245	8,532	4,809	13,438	443,024	443,024		
計	1,885,797	557,740	338,295	223,603	3,005,435	443,024		2,562,411
営業費用	1,732,324	532,907	342,545	208,700	2,816,476	442,724		2,373,752
営業利益	153,473	24,833	4,250	14,903	188,959	300		188,659
資 産	1,627,930	248,500	231,332	161,707	2,269,469	257,033		2,526,502

前期（平14.4.1～平15.3.31）

（単位：百万円）

項目	セグメント					計	消去又は 全社	連 結
	日 本	北 中 南 米	欧 州	豪 亜				
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,355,925	531,303	269,499	176,033	2,332,760			2,332,760
(2) セグメント間の内部売上高	374,770	9,267	4,489	9,837	398,363	398,363		
計	1,730,695	540,570	273,988	185,870	2,731,123	398,363		2,332,760
営業費用	1,607,460	512,397	277,953	173,510	2,571,320	398,453		2,172,867
営業利益	123,235	28,173	3,965	12,360	159,803	90		159,893
資 産	1,497,411	287,457	239,946	137,230	2,162,044	192,613		2,354,657

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北中南米・・・米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧州・・・オランダ、イギリス、イタリア、スペイン、ハンガリー、チェコ

(3) 豪 亜・・・オーストラリア、タイ、マレーシア、インドネシア、台湾、中国、韓国

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期349,140百万円、前期327,478百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の資金（現金預金、有価証券及び投資有価証券）等であります。

3. 海外売上高

当期 (平15.4.1 ~ 平16.3.31)

(単位 : 百万円)

項目	セグメント					計
	北中南米	欧	州豪	亜	その他の地域	
海外売上高	557,035	332,019	224,511	6,201	1,119,766	
連結売上高						2,562,411
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	21.7	13.0	8.8	0.2	43.7	

前期 (平14.4.1 ~ 平15.3.31)

(単位 : 百万円)

項目	セグメント					計
	北中南米	欧	州豪	亜	その他の地域	
海外売上高	539,299	274,271	188,863	4,690	1,007,123	
連結売上高						2,332,760
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	23.1	11.8	8.1	0.2	43.2	

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北中南米 米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧 州 ドイツ、イギリス、イタリア

(3) 豪 亜 オーストラリア、タイ、マレーシア、インドネシア、台湾、中国、韓国

(4) その他の地域 中近東、アフリカ

製品別売上高

(単位：百万円)

	当 期 (平15.4.1 ~ 平16.3.31)		前 期 (平14.4.1 ~ 平15.3.31)		増 減	増 減 率
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %		
熱 機 器	893,548	34.9	830,018	35.6	63,530	7.7
パ ワ ト レ イ ン 機 器	580,826	22.7	514,604	22.1	66,222	12.9
電 子 機 器	378,835	14.8	345,543	14.8	33,292	9.6
電 気 機 器	293,372	11.4	269,567	11.5	23,805	8.8
モ ー タ	181,634	7.1	171,914	7.4	9,720	5.7
I T S	92,521	3.6	60,328	2.6	32,193	53.4
そ の 他	35,444	1.4	30,816	1.3	4,628	15.0
自 動 車 分 野 計	2,456,180	95.9	2,222,790	95.3	233,390	10.5
産 業 機 器 ・ 生 活 関 連 機 器	53,686	2.1	53,353	2.3	333	0.6
そ の 他	52,545	2.0	56,617	2.4	4,072	7.2
新 事 業 分 野 計	106,231	4.1	109,970	4.7	3,739	3.4
合 計	2,562,411	100.0	2,332,760	100.0	229,651	9.8

- (注) 1. 各区分の主要な製品については、「企業集団の状況」に記載しています。
 2. 当期より、従来の「環境機器」区分から「生活関連機器」区分へ名称を変更しています。

有価証券

1. 当期 (平16.3.31現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	138,188	374,939	236,751
債券			
政府保証債	13,391	13,608	217
社債	51,807	52,727	920
その他			
小 計	203,386	441,274	237,888
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	549	487	62
債券			
政府保証債	4,118	4,103	15
社債	72,054	71,980	74
その他			
小 計	76,721	76,570	151
合 計	280,107	517,844	237,737

(2) 時価評価されていないその他有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

店頭売買株式を除く非上場株式	17,692 百万円
コマーシャル・ペーパー	55,845 百万円
非上場債券	2,173 百万円
マネー・マネジメント・ファンド等の 公社債投資信託受益証券	28,572 百万円

2. 前期 (平15.3.31現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	74,254	196,419	122,165
債券			
政府保証債	14,056	14,432	376
社債	76,789	78,258	1,469
その他			
小 計	165,099	289,109	124,010
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	60,696	58,691	2,005
債券			
政府保証債			
社債	55,331	55,280	51
その他			
小 計	116,027	113,971	2,056
合 計	281,126	403,080	121,954

(2) 時価評価されていないその他有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

店頭売買株式を除く非上場株式	17,148 百万円
コマーシャル・ペーパー	79,035 百万円
非上場債券	3,622 百万円
マネー・マネジメント・ファンド等の 公社債投資信託受益証券	67,515 百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 当期（平16.3.31現在）

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引			
	買建			
	米ドル	142	147	5
	ユーロ	96	99	3
	その他	240	237	3
通貨オプション取引	売建コール米ドル	2,303 (19)	10	9
	買建プット米ドル	4,606 (50)	128	78
金利	金利スワップ 受取変動・支払固定	1,289	1,310	21
合 計		8,676	1,931	113

（注） 1. 時価の算定方法

- 取引金融機関からの提示値を使用しています。
2. 期末の為替相場については、直物相場を使用しています。
3. 契約額の下に括弧書きでオプション料（連結貸借対照表計上額）を記載しています。
4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いています。
5. 為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクのリスクヘッジを目的として締結しています。金利スワップ取引は、借入金等の金利変動リスクを回避する目的として締結しています。
6. 連結貸借対照表上、相殺消去されている連結会社向け債権債務をヘッジする目的で締結している通貨関連の契約額等、時価、評価損益は次のとおりです。

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引			
	売建	18,448	18,168	280
	買建	721	703	18
	スワップ取引	3,210	3,225	15
合 計		22,379	22,096	247

2. 前期 (平15.3.31現在)

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益	
通貨	為替予約取引	売建			
		米ドル	42	41	1
		買建			
		米ドル	119	107	12
		ユーロ	50	36	14
	その他	6	6	0	
	通貨オプション取引	売建コール米ドル	1,669		
			(11)	13	2
		買建プット米ドル	3,099		
			(29)	19	10
金利	金利スワップ 受取変動・支払固定	3,895	3,878	17	
合	計	8,880	4,100	54	

(注) 1. 時価の算定方法

取引金融機関からの提示値を使用しています。

2. 期末の為替相場については、直物相場を使用しています。
3. 契約額の下に括弧書きでオプション料(連結貸借対照表計上額)を記載しています。
4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いています。
5. 為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクのリスクヘッジを目的として締結しています。金利スワップ取引は、借入金等の金利変動リスクを回避する目的として締結しています。
6. 連結貸借対照表上、相殺消去されている連結会社向け債権債務をヘッジする目的で締結している通貨関連及び金利通貨関連の契約額等、時価、評価損益は次のとおりです。

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益	
通貨	為替予約取引	売建	14,815	14,678	137
		買建	141	143	2
	スワップ取引	5,173	5,488	315	
	金利通貨	スワップ取引	3,784	3,784	0
合	計	23,913	24,093	176	

関連当事者との取引

1. 当期（平16.3.31現在）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権 等の 被所有 割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 兼務等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	トヨタ 自動車(株)	愛知県 豊田市	百万円 397,050	自動車 および 同部品等の 製造・販売	% (被所有) 直接24.6	名 兼任3 転籍2	当社 製品 の販売	各種自動車 部品の販売	百万円 803,144	売掛金	百万円 104,679
								各種自動車 部品の購入	8,998	買掛金	1,053

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高、期中増加額及び減少額は消費税等を含んで表示しております。

2. 前期（平15.3.31現在）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権 等の 被所有 割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 兼務等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	トヨタ 自動車(株)	愛知県 豊田市	百万円 397,050	自動車 および 同部品等の 製造・販売	% (被所有) 直接24.6	名 兼任2 転籍2	当社 製品 の販売	各種自動車 部品の販売	百万円 737,682	売掛金	百万円 90,455
								各種自動車 部品の購入	8,628	買掛金	839

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高、期中増加額及び減少額は消費税等を含んで表示しております。